

佐賀県住宅・建築物 防災・安全整備計画 事後評価書

平成29年12月20日

計画の名称	佐賀県住宅・建築物 防災・安全整備計画		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成27年度 (4年間)	交付対象	佐賀県、佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、嬉野市、吉野ヶ里町、玄海町、白石町

計画の目標	インフラ再構築『老朽化対策、事前防災・減災対策』 防災拠点となる公共施設等の耐震率		
-------	--	--	--

計画の成果目標(定量的指標)	・耐震性能を有する住宅ストック率	・防災拠点となる公共施設等の耐震率
----------------	------------------	-------------------

定量的指標の定義及び算定式	・耐震性能を有する住宅ストック率 = (新耐震基準を満たす住宅棟数) / (全住宅棟数) (%) 住宅土地統計調査等を基に算出する。 ・防災拠点となる公共施設等の耐震率 = (防災拠点となる公共施設等のうち昭和57年以降建築棟数 + 耐震性有棟数 + 耐震改修済棟数) / (防災拠点となる公共施設等の全棟数) (%) 総務省消防庁調査	定量的指標の現況値及び目標値			備考
		当初現況値 (H24当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)	
		H21年度末 69%	-	H27年度末 90%	
		H18年度末 72%	-	H27年度末 90%	

全体事業費	合計 (A + B + C)	1,954百万円	A	1,602百万円	B	0百万円	C	352百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	18.0%
-------	-------------------	----------	---	----------	---	------	---	--------	-------------------------------	-------

(中間評価)										
事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期										
事後評価(中間評価)の実施体制						事後評価の実施時期				
佐賀県県土整備部建築住宅課において事後評価を実施						事業完了後				
						公表の方法				
						佐賀県ホームページにおいて公表				

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27		
A1-00	住宅	一般	佐賀県	直接	県	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-					88	
A1-01	住宅	一般	佐賀市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-					41	
A1-02	住宅	一般	唐津市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-					178	
1-A-1	住宅	一般	佐賀県 /県内市町等	直/間	県/市町等 /個人	-	-	佐賀県安全ストック形成促進地区 住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業,アスベスト改修事業, がけ地近接等危険住宅宅移転事業等	-					1,295	
												合計	1,602			

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27		
												合計	0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
1-B1-1	道路事業(1-A1-1)と一体的に実施することにより、〇〇市〇〇地区の降雨時における周辺道路の土砂災害を防止し、災害時の道路交通確保を図る。										

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27		
C0-1	住宅	一般	佐賀県	直接	県	-	公営住宅ストック総合改善事業設計監理業	設計・監理業務	-					0	
C1-1	住宅	一般	佐賀市	直接	市	-	公営住宅ストック総合改善事業設計監理業	設計・監理業務	佐賀市					2	
1-C-1	住宅	一般	佐賀県 /県内市町	直接	県/市町	-	非構造部材の耐震改修事業	非構造部材の耐震改修	-					338	
1-C-2	住宅	一般	佐賀県 /県内市町	直接	県/市町	-	建築物の耐震化の誘導に関する事業	建築物の耐震化の誘導	-					12	
1-C-3	住宅	一般	佐賀市	直接	市	-	避難所等の機能向上に関する事業	避難所等の機能向上	-					0	
												合計	352		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C0-1	公営住宅ストック総合改善事業の設計・工事監理を適切に行うことで、住環境の向上に寄与する。	
C1-1	公営住宅ストック総合改善事業の設計・工事監理を適切に行うことで、住環境の向上に寄与する。	
1-C-1	住宅・建築物安全ストック形成事業と併せて建築物の非構造部材の安全性を高めることにより、住環境の向上を図る。	
1-C-2	住宅・建築物安全ストック形成事業と併せて建築物の耐震化の誘導に関する事業を行うことで、住環境の向上を図る。	
1-C-3	住宅・建築物安全ストック形成事業と併せて建築物の耐震化に関する事業を行うことで、避難所等の機能向上を図る。	

交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修や診断にかかる補助を行うことで、住宅の耐震化率の増加につながった。</li> <li>防災上重要な建築物については計画的な改修等を行うことで耐震化率の増加につながった。</li> </ul>				
定量的指標の達成状況	指標（耐震性能を有する住宅ストック率）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	耐震診断費の補助事業や耐震化の普及啓発にかかる取組を実施したものの、県民の地震に対する危機意識の低さや経済的な理由から耐震化の実施まで至らないものが多いため。	
		最終実績値	77.8%			
	指標（防災拠点となる公共施設等の耐震率）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因		目標達成した。
		最終実績値	92.2%			
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅の建替や安全性向上にかかるストック改善事業を実施することにより、公営住宅の長寿命化及び耐震化率の向上に寄与できた。</li> </ul>				

## 3. 特記事項（今後の方針等）

次期計画においても本計画の目標を引き継いだものとし、住宅の耐震化や老朽化対策に資する事業を実施することにより防災・減災対策のされた地域を実現することで住宅・建築物ストックの質の向上及び住環境を向上させ、県民の豊かな住生活を実現する。また、本計画に基づく事業を実施した結果達成できなかった目標である「耐震性能を有する住宅ストック率」については、県としても推進していかねばならない主要な取組みであるため、定量的指標として継続して設定し、目標達成に努めることとする。